

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	大阪府	守口市	国調人口(H17.10.1現在)	147,465人
構成団体名			職員数(H22.4.1現在)	949人
			健全化判断比率の状況	財政再生基準以上 早期健全化基準以上
				計画期間：

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計において一般職に属する常勤の職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成22年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。

3 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.829（21年度）	標準財政規模（百万円）	29,134（21年度）
財政力指数（臨財債振替前）	（ 年度）	地方債現在高（百万円）	79,577（21年度）
実質公債費比率（%）	6.4（21年度）	うち普通会計債現在高(百万円)	47,398（21年度）
経常収支比率（%）	99.7（20年度）	うち公営企業債現在高(百万円)	32,179（21年度）
実質収支比率（%）	3.0（20年度）	積立金現在高（百万円）	3,383（21年度）
将来負担比率	144.0（20年度）		

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨
旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨
該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	守口市財政健全化計画
計 画 期 間	平成22年度～平成26年度
既 存 計 画 と の 関 係	（仮称）守口市財政健全化計画（素案）平成20年度～平成25年度
公 表 の 方 法 等	本市広報紙、ホームページ等
基 本 方 針	長期にわたる景気の低迷や人口減少などにより、市税収入は伸び悩む一方、生活保護をはじめとした扶助費の増嵩などから、厳しい財政運営を強いられている中で、早期健全化団体の適用回避を第一義として、身の丈に合った行財政の再構築を図り、財政の健全化を成し遂げることににより、市民の皆さんに安心・安全に暮らしていただけるまちづくりを行う

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		364,736.7	579,414.4	944,151.0
	補償金免除額		37,899.4	105,433.1	143,332.4
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	463,651.2	7,655.3		471,306.5
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること)。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債	公営住宅建設事業債			47,728	47,728
	学校教育施設等整備事業債		364,737	531,686	896,423
	小 計 (A)		364,737	571,414	944,151
出一般債等計					
	小 計 (B)				
	合 計 (A)+(B)		364,737	579,414	944,151

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債	公営住宅建設事業債		7,655		7,655
	学校教育施設等整備事業債	463,651			463,651
	小 計 (A)	463,651	7,655		471,306
出一般債等計					
	小 計 (B)				
	合 計 (A)+(B)	463,651	7,655		471,306

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債					
	小 計 (A)				
出一般債等計					
	小 計 (B)				
	合 計 (A)+(B)				

注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。

2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																								
財務上の特徴	<p>本市は、大阪市の北東部に隣接していることもあり、昭和34年に約9万5千人であった人口がピーク時の昭和46年には約18万8千人を数えた。また、本市は大手家電メーカーの企業城下町といわれ、法人市民税は昭和59年には約72億円と最大となった。そして、当時の高度経済成長を背景とした公共施設の整備や、多様な行政サービスに対応するための多数の職員採用を行った。</p> <p>歳入については、近年景気の低迷が続く中で、ピーク時には約72億円であった法人市民税については平成20年度には約21億円となり(平成21年度には約14億円)、近年における自主財源割合については約50%であること等歳入の構成比が大幅に変化している。</p> <p>また、地方債現在高は平成8年度のピーク(約546億7千万円)以降、建設事業の圧縮によって徐々に減少させてきたものの、景気の低迷による減収補てん債や臨時財政対策債及び職員の大量退職に対応するための退職手当債の発行により、近年においては増加傾向にあり、平成20年度末の地方債現在高約467億6千万円のうち、約40%が施設整備以外に係るものとなっている。(平成21年度末の地方債現在高約474億円のうち約47%が施設整備以外に係るもの。)</p> <p>歳出については、平成20年度決算について類似団体と比較すると、類似団体が経常収支比率88.7%であるのに対して、99.7%と高い水準である。要因としては、職員の平均年齢が47.3歳(類似団体42.8歳)と高いこと等から、経常的収入に占める人件費の割合が35.6%(類似団体26.7%)と高いことや、生活保護をはじめとする扶助費の占める割合が13.6%(類似団体9.4%)と高い水準であること等が挙げられる。</p> <p>現在の取り組みとしては、平成20年度において「(仮称)守口市財政健全化計画(素案)」を策定し、それに基づく行政運営を行っている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の定める基準については、平成19年度決算において実質赤字比率及び連結実質赤字比率について超えることとなったものの、平成21年度決算において実質赤字は解消され、連結実質赤字比率は8.65%と早期健全化団体の基準を下回っている。</p>																								
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 1256 608 1317">課 題</td> <td data-bbox="608 1256 1437 1317">公共施設のあり方の具体化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1317 1437 1429">現在の財政状況に応じた施設の必要性、効率性を再検証し、施設の再編・廃止・統合を図る。管理運営にあたっては、市民参加や民間活力等を検討し、効率的な運営を図る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1429 608 1489">課 題</td> <td data-bbox="608 1429 1437 1489">事務の効率化と定員適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1489 1437 1570">上記「財務上の特徴」から、人件費の抑制のために、事務の効率化、定員の適正化及び給与のあり方について検討する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1570 608 1630">課 題</td> <td data-bbox="608 1570 1437 1630">市税等の収納率の向上と新たな歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1630 1437 1711">市税の収納率が府内平均に比べて低いことから、収納率向上に向けた方策や、広告料収入等新たな財源確保策について検討する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1711 608 1771">課 題</td> <td data-bbox="608 1711 1437 1771">事務事業等の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1771 1437 1852">財政健全化のために、必要性を再検証するとともに、公・民の役割分担等の事務事業等の見直しを行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1852 608 1912">課 題</td> <td data-bbox="608 1852 1437 1912">市保有未利用地の有効活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1912 1437 1971">課題 と連動し、売却を含めた未利用地の有効活用の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1971 608 2033">課 題</td> <td data-bbox="608 1971 1437 2033">土地開発公社の経営健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 2033 1437 2110">土地開発公社の保有土地簿価総額を健全化計画に基づき、縮減する。</td> </tr> </table>	課 題	公共施設のあり方の具体化	現在の財政状況に応じた施設の必要性、効率性を再検証し、施設の再編・廃止・統合を図る。管理運営にあたっては、市民参加や民間活力等を検討し、効率的な運営を図る。		課 題	事務の効率化と定員適正化	上記「財務上の特徴」から、人件費の抑制のために、事務の効率化、定員の適正化及び給与のあり方について検討する。		課 題	市税等の収納率の向上と新たな歳入の確保	市税の収納率が府内平均に比べて低いことから、収納率向上に向けた方策や、広告料収入等新たな財源確保策について検討する。		課 題	事務事業等の見直し	財政健全化のために、必要性を再検証するとともに、公・民の役割分担等の事務事業等の見直しを行う。		課 題	市保有未利用地の有効活用	課題 と連動し、売却を含めた未利用地の有効活用の推進を図る。		課 題	土地開発公社の経営健全化	土地開発公社の保有土地簿価総額を健全化計画に基づき、縮減する。	
課 題	公共施設のあり方の具体化																								
現在の財政状況に応じた施設の必要性、効率性を再検証し、施設の再編・廃止・統合を図る。管理運営にあたっては、市民参加や民間活力等を検討し、効率的な運営を図る。																									
課 題	事務の効率化と定員適正化																								
上記「財務上の特徴」から、人件費の抑制のために、事務の効率化、定員の適正化及び給与のあり方について検討する。																									
課 題	市税等の収納率の向上と新たな歳入の確保																								
市税の収納率が府内平均に比べて低いことから、収納率向上に向けた方策や、広告料収入等新たな財源確保策について検討する。																									
課 題	事務事業等の見直し																								
財政健全化のために、必要性を再検証するとともに、公・民の役割分担等の事務事業等の見直しを行う。																									
課 題	市保有未利用地の有効活用																								
課題 と連動し、売却を含めた未利用地の有効活用の推進を図る。																									
課 題	土地開発公社の経営健全化																								
土地開発公社の保有土地簿価総額を健全化計画に基づき、縮減する。																									
留意事項																									

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
地方税	22,290	22,358	23,931	23,556	22,432	21,664	21,104	20,768	20,814	21,105
地方譲与税等	3,068	3,543	2,465	2,191	2,135	2,210	2,155	2,035	2,035	2,035
地方特別交付金	649	517	137	295	273	255	216	216	216	216
地方交付税	4,551	4,825	4,083	4,284	4,662	4,788	5,796	6,234	6,672	7,268
小計(一般財源計)	30,558	31,243	30,616	30,326	29,502	28,917	29,271	29,253	29,737	30,624
分担金・負担金	1,990	1,919	1,860	1,781	1,733	1,729	1,692	1,665	1,638	1,651
使用料・手数料	940	889	890	907	1,004	1,001	960	952	952	952
国庫支出金	8,350	7,573	8,018	10,854	9,955	11,358	12,065	12,396	12,729	13,137
うち普通建設事業に係るもの	303	90	242	126	557	197	300	300	300	300
都道府県支出金	2,460	2,404	2,831	2,809	2,916	3,127	3,007	3,051	3,076	3,100
うち普通建設事業に係るもの	84	44	35	1	84	37	30	30	30	30
財産収入	198	335	164	176	195	309	98	98	98	98
寄附金	12	29	3	23	4	2	2	2	2	2
繰入金	4	82	23	1,474	41	225	1	1	5	5
繰越金					1,525	210	234	149	171	46
諸収入	668	475	511	556	519	415	420	420	420	420
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,388	3,551	1,699	3,588	4,945	5,481	3,725	3,725	7,525	3,725
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	47,568	48,500	46,615	52,494	52,339	52,774	51,475	51,712	56,353	53,760
人件費 a	12,922	12,509	13,596	12,981	12,870	11,577	10,961	10,287	9,647	9,732
うち職員給	8,971	8,793	8,965	8,385	7,708	7,231	7,103	6,673	6,375	6,018
物件費 b	3,676	3,671	3,780	3,716	4,114	4,363	4,100	4,200	4,200	4,200
維持補修費 c	268	192	199	218	234	209	220	240	260	280
a + b + c = d	16,866	16,372	17,575	16,915	17,218	16,149	15,281	14,727	14,107	14,212
扶助費	14,489	14,402	14,853	15,358	15,889	18,941	19,586	20,143	20,601	21,201
補助費等	3,774	3,632	3,449	3,531	5,981	2,997	3,025	2,931	3,490	3,881
うち公営企業(法適)に対するもの	77	78	79	78	89	104	71	72	72	71
普通建設事業費	1,287	2,418	1,028	723	1,307	2,828	1,300	1,350	5,200	1,400
うち補助事業費	617	200	508	263	859	349	330	330	330	330
うち単独事業費	670	2,218	495	379	448	2,479	970	1,020	4,870	1,070
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
公債費	4,911	4,990	5,090	5,054	5,261	5,646	5,514	5,632	6,182	6,252
うち元金償還分	3,731	3,862	4,005	4,050	4,307	4,706	4,625	4,764	5,315	5,373
積立金	104	188	18	55	4	3	3	3	3	3
貸付金	18	12	4	4	4	5	5	5	5	5
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	6,094	6,053	5,993	5,353	6,162	5,704	6,429	6,546	6,640	6,727
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,473	2,267	2,140	1,157	1,790	1,175	1,699	1,635	1,594	1,540
その他	2,945	2,946	2,566	3,976	0	33	33	33	33	33
歳 出 合 計	50,488	51,013	50,576	50,969	51,826	52,306	51,176	51,370	56,261	53,714

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
形式収支	-2,920	-2,513	-3,961	1,525	513	468	299	342	92	46
実質収支	-2,922	-2,516	-3,961	-859	430	468	299	342	92	46
標準財政規模	29,369	29,656	29,186	28,941	29,134	28,753	29,703	29,829	30,348	31,257
財政力指数	0.82	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.79	0.77	0.75	0.73
実質赤字比率 (%)			13.57	2.96	-	-	-	-	-	-
經常収支比率 (%)	101.2	100.6	106.5	99.7	100.9	102.7	102.1	101.2	101.8	101.0
実質公債費比率 (%)	13.7	13.1	6.6	6.4	6.2	6.9	7.5	7.8	7.4	6.6
地方債現在高	49,839	49,528	47,221	46,760	47,398	48,173	47,273	46,234	48,444	46,796
積立金現在高	3,348	3,530	3,539	3,420	3,383	3,161	3,397	3,549	3,718	3,762
財政調整基金	11	78	79	2	2	2	2	2	2	2
減債基金	3	92	92	1	1	1	235	385	556	602
その他特定目的基金	3,334	3,360	3,368	3,417	3,380	3,158	3,160	3,162	3,160	3,158
職員数	1,152	1,142	1,068	1,013	949	919	880	854	841	841

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容		
2 経常経費の見直し		
定員管理		<p>計画名 定員適正化計画 計画の期間 平成17年4月1日から平成24年4月1日までの7年間を計画期間とし、進捗状況により2年ごとに見直しを図る。 計画の目標値 【当初】平成17年4月1日現在対象職員1,182人から、86人を削減目標とし、平成24年4月1日現在の対象職員を1,096人とする。 【修正】平成17年4月1日現在対象職員1,182人から、289人を削減目標とし、平成24年4月1日現在の対象職員を893人とする。 計画算定年時における進捗状況等 平成22年度（実績）：949人 平成23年度（予定）：919人 平成24年度（予定）：880人</p>
給与のあり方		
給与構造の見直し、地域手当等のあり方		<p>国の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しについては、平成19年1月に実施済 地域手当については、国の支給割合は15%となっているが、当市は、財政の健全化を図ることを最優先としているため、当分の間12%を支給</p>
技能労務職員の給与のあり方		<p>公表時期 平成20年3月 取組方針の内容（要約） 民間委託の拡充等により、新たな技能労務職の採用は予定していないため、今後とも技能労務職員数の大幅な減少が見込まれる。このような状況も踏まえながら、行政職俸給表(二)に準拠した新たな給料表の導入の必要性も含め慎重に検討していく予定</p>
退職時特昇等退職手当のあり方		<p>退職時特別昇給については、平成17年4月から廃止 退職手当の構造見直しについては、平成19年4月から実施</p>
福利厚生事業のあり方		<p>健康保険組合の負担割合 平成20年度1:1.05 平成21年度1:1.02 平成22年度1:1.02 健康保険組合は、平成22年12月1日に解散。同組合の事業は、共済組合に移行され、負担割合は、1:1となる見通し</p>
物件費、維持補修費等の見直し	、	<p>「(仮称)守口市財政健全化計画(素案)」に基づき、業務の縮小等による物件費の抑制や、市単独の扶助費、補助費等の見直しを行い、計画期間中の平成20年度当初予算との比較による改善効果を毎年約242百万円とすることを目標とする。</p>
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用		<p>現在、市民会館等の施設において指定管理者による運営を行っているが、更なる民間委託の推進については施設のあり方を見直す中で検討</p>
その他		

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容															
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	、	市税の収納率向上に向け、納付コールセンターの設置や、納税相談等を行っている。また、新たな歳入についても施設内の自動販売機設置料(H21決算約40百万円)や児童クラブにおける受益者負担(H21決算約30百万円)の導入、及び未利用地の売却等を行っている。平成21年度には未利用地の売却により約1億2千万円の収入があり、平成22年度においても売却の予定(約2億2千万円)がある等未利用地の有効活用の推進を図るうえで、売却も含めた検討を行っている。															
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		「守口市土地開発公社経営健全化計画」に基づき、大阪府より第一種公社経営健全化団体に指定されたことにより、当該計画の最終年度である今年度において、公園用地901.24㎡を公共用地先行取得債を発行し再取得することで、平成22年度末の公社の保有土地簿価総額を標準財政規模で除した数値が0.158以下となる計画目標が達せられる。															
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="114 513 656 627" style="text-align: center;">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="656 513 815 627"></td> <td data-bbox="815 513 2121 627"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 627 656 734" style="text-align: center;"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="114 627 656 734" style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="656 627 815 734"></td> <td data-bbox="815 627 2121 734">給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 734 656 841" style="text-align: center;">財政情報の開示</td> <td data-bbox="656 734 815 841"></td> <td data-bbox="815 734 2121 841">ホームページ及び広報紙にて公表</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="656 627 815 734"></td> <td data-bbox="815 627 2121 734"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 841 656 948" style="text-align: center;">行政評価の導入</td> <td data-bbox="656 841 815 948"></td> <td data-bbox="815 841 2121 948"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="114 627 656 734" style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="656 627 815 734"></td> <td data-bbox="815 627 2121 734">給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 734 656 841" style="text-align: center;">財政情報の開示</td> <td data-bbox="656 734 815 841"></td> <td data-bbox="815 734 2121 841">ホームページ及び広報紙にて公表</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表		給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表	財政情報の開示		ホームページ及び広報紙にて公表			行政評価の導入				
行政改革や財政状況に関する情報公開																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="114 627 656 734" style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="656 627 815 734"></td> <td data-bbox="815 627 2121 734">給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 734 656 841" style="text-align: center;">財政情報の開示</td> <td data-bbox="656 734 815 841"></td> <td data-bbox="815 734 2121 841">ホームページ及び広報紙にて公表</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表		給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表	財政情報の開示		ホームページ及び広報紙にて公表											
給与及び定員管理の状況の公表		給与及び定員管理の状況については、「地方公共団体における職員給与等の公表について（総務省事務次官通知）」に基づき、ホームページ及び広報紙を用いて公表															
財政情報の開示		ホームページ及び広報紙にて公表															
行政評価の導入																	
6 その他																	

- 注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講ずることとしている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

